

平成26年度  
(第13期事業年度)

# 財 務 諸 表

(添付書類)

決算報告書

事業報告書

監事監査報告

会計監査報告

自動車検査独立行政法人

## 目次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
損失の処理に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
附属明細書	9
決算報告書	20
事業報告書	22
監事監査報告	34
会計監査報告	39

# 貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		4,893,253,330	
前払手数料		12,512,198	
未収収益		686,299	
未収金		114,292,439	
立替金		7,586,084	
その他の流動資産		180,286	
流動資産合計			5,028,510,636
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	27,091,330,325		
減価償却累計額	△ 15,269,240,032	11,822,090,293	
構築物	287,228,755		
減価償却累計額	△ 203,683,584	83,545,171	
機械装置	28,195,424,197		
減価償却累計額	△ 18,228,823,901	9,966,600,296	
車両運搬具	159,015,434		
減価償却累計額	△ 138,552,277	20,463,157	
工具器具備品	2,261,549,495		
減価償却累計額	△ 1,640,776,417	620,773,078	
土地		366,378,459	
建設仮勘定		56,123,736	
有形固定資産合計		22,935,974,190	
2 無形固定資産			
電話加入権		5,612,400	
ソフトウェア		19,718,510	
無形固定資産合計		25,330,910	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		91,926,600	
預託金		1,136,160	
投資その他の資産合計		93,062,760	
固定資産合計			23,054,367,860
資産合計			28,082,878,496
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		17,955,014	
未払金		2,070,032,551	
未払消費税等		4,008,200	
未払費用		3,525,594	
短期リース債務		23,230,080	
前受審査手数料		1,243,632,305	
預り金		35,070,905	
引当金			
賞与引当金		415,272,546	
流動負債合計			3,812,727,195
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	5,365,446,170		
資産見返物品受贈額	58,507		
建設仮勘定見返施設費	53,385,936	5,418,890,613	
長期リース債務		44,524,320	
資産除去債務		2,439,477,240	
引当金			
役員退職手当引当金	7,229,200		
退職給付引当金	1,337,264,976	1,344,494,176	
固定負債合計			9,247,386,349
負債合計			13,060,113,544
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		12,030,976,175	
資本金合計			12,030,976,175
II 資本剰余金			
資本剰余金		26,068,767,646	
損益外減価償却累計額		△ 24,263,706,858	
損益外減損損失累計額		△ 9,666,000	
損益外利息費用累計額		△ 589,180,618	
資本剰余金合計			1,206,214,170
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		199,091,421	
積立金		1,699,668,355	
当期未処理損失		△ 113,185,169	
(うち当期総損失113,185,169円)			
利益剰余金合計			1,785,574,607
純資産合計			15,022,764,952
負債・純資産合計			28,082,878,496

# 損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
検査業務費			
給与、賞与及び手当	4,256,254,356		
賞与引当金繰入	379,177,519		
法定福利費・福利厚生費	679,167,479		
退職給付費用	54,472,897		
その他人件費	508,677,087		
業務委託費	107,869,207		
支払リース料	641,688		
賃借料	71,592,766		
運送費	4,142,784		
旅費交通費	97,430,875		
備品費	44,989,416		
消耗品費	217,778,933		
維持・修繕費	792,745,241		
水道光熱費	279,104,220		
審査証紙売捌手数料	124,449,015		
支払保険料	23,361,486		
審査証紙印刷費	12,322,358		
図書印刷費	25,019,281		
通信費	14,046,669		
減価償却費	1,399,207,259		
固定資産除却損	8,056,760		
その他	5,906,702	9,106,413,998	
一般管理費			
役員報酬・給与	79,813,220		
給与、賞与及び手当	286,489,232		
賞与引当金繰入	36,095,027		
法定福利費・福利厚生費	39,907,082		
役員退職手当引当金繰入	3,087,000		
退職給付費用	45,730,598		
その他人件費	50,647,067		
業務委託費	38,331,090		
賃借料	73,959,600		
旅費交通費	15,758,843		
備品費	1,369,764		
消耗品費	5,559,149		
ソフトウェア費	984,960		
維持・修繕費	123,068,635		
水道光熱費	14,131,476		
支払手数料	14,505,191		
研修費	16,293,289		
図書印刷費	7,023,169		
通信費	26,409,347		
租税公課	6,037,500		
減価償却費	78,514,632		
その他	16,416,807	980,132,678	
経常費用合計			10,086,546,676
経常収益			
運営費交付金収益		19,339,811	
審査手数料収益		8,842,511,700	
受託収入			
政府受託収入	29,412,711		
その他	545,610	29,958,321	
資産見返債務戻入			
資産見返運営費交付金戻入	880,894,735		
資産見返物品受贈額戻入	1,749,817	882,644,552	
財務収益			
受取利息	2,501,303	2,501,303	
雑益		11,340,806	
経常収益合計			9,788,296,493
経常利益			△ 298,250,183
当期純損失			△ 298,250,183
目的積立金取崩額			
前中期目標期間繰越積立金取崩額			185,065,014
当期総損失			△ 113,185,169

# キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
自動車検査業務支出	△ 1,905,536,676
人件費支出	△ 6,708,034,389
一般管理支出	△ 351,814,228
運営費交付金収入	828,378,000
受託収入	11,370,652
審査手数料収入	8,866,917,700
賃貸料収入	2,457,405
消費税の支払額	△ 3,524,900
その他の収入	9,522,669
小計	749,736,233
利息の受取額	2,509,522
業務活動によるキャッシュ・フロー	752,245,755
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,533,597,585
施設費による収入	2,476,126,594
預託金の支出	△ 11,810
定期預金預入に伴う支出	△ 5,000,000,000
定期預金払戻に伴う収入	5,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,057,482,801
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 23,591,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,591,267
IV 資金増加額	△ 328,828,313
V 資金期首残高	2,722,081,643
VI 資金期末残高	2,393,253,330

## 損失の処理に関する書類

(単位:円)

I	当期末処理損失		113,185,169
	当期総損失	113,185,169	
II	損失処理額		
	積立金取崩額	113,185,169	113,185,169

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 検査業務費 一般管理費	9,106,413,998 980,132,678	10,086,546,676
(2) (控除)自己収入等 審査手数料収益 受託収入 財務収益 雑益 業務費用合計	△ 8,842,511,700 △ 29,958,321 △ 2,501,303 △ 11,340,806	△ 8,886,312,130
II 損益外減価償却相当額		1,200,234,546
III 損益外利息費用相当額		2,378,569,930
IV 損益外除売却差額相当額		53,091,285
V 引当外退職給付増加見積額		60,780,615
VI 機会費用 国有財産無償使用の機会費用 政府出資等の機会費用	598,030,810 53,110,176	651,140,986
VII 行政サービス実施コスト		△ 147,122,015
		4,196,695,347

## 注記事項

### [重要な会計方針]

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、一定の業務等と運営費交付金との対応関係が明確でなく、また、業務実施と運営費交付金とは期間的に対応していないため、支出額を限度額としての費用進行基準を採用する必要があるためであります。

#### 2. 審査手数料収益の計上基準

審査手数料収益は、自動車審査件数の実績に基づき計上しております。

#### 3. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～50年
構築物	10年～25年
機械装置	5年～13年
車両運搬具	5年～6年
工具器具備品	3年～10年

なお、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアにつきましては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当該事業年度に負担すべき見込額を計上しております。

##### (2) 役員退職手当引当金

役員の退職手当の支出に備えるため、自動車検査独立行政法人役員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

職員の退職手当の支出に備えるため、自動車検査独立行政法人職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.398%で計算しております。

## 6. リース取引の処理の方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### [貸借対照表関係]

国等からの出向者に係る引当外退職給付見積額 3,544,474,999円

### [キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	4,893,253,330 円
定期預金	<u>△ 2,500,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>2,393,253,330 円</u>

### [行政サービス実施コスト計算書関係]

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付のうち、貸借対照表に引当金を計上していない部分に係る当期増加額を計上しております。

なお、国等からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額として△147,122,015円を計上しております。

[金融商品の時価等に関する事項]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して運用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,893,253,330	4,893,253,330	－
(2) 未払金	(2,070,032,551)	(2,070,032,551)	(－)

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務関係]

当法人は本部事務室については、不動産賃貸借契約を締結しており、また、検査場の敷地については、国から国有財産使用許可を受けており、賃貸借契約終了時又は検査場の建替・移転時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は4年から60年、割引率は1.459%から2.5%を採用しております。

当該事業年度における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,370,521,451 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,864,504 円
時の経過による調整額	53,091,285 円
当事業年度末残高	2,439,477,240 円

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

(追加情報)

平成25年12月24日付けで閣議決定された「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」において、「交通安全環境研究所と自動車検査独立行政法人を統合し、中期目標管理型の法人とする。」と分類したうえで、「統合後の新法人については、国から移管される登録関係業務を適正かつ円滑に実施するための所要の体制を確保する。」とされております。

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額		損益内	損益外				
有形固定資産(償却費損益内)	建物	181,578,600	7,497,360	-	189,075,960	25,046,866	20,077,556	-	-	-	164,029,094	
	機械装置	15,698,650,332	1,113,096,109	473,988,013	16,337,758,428	9,841,380,198	1,263,370,031	-	-	-	6,496,378,230	
	車両運搬具	158,468,306	2,423,478	1,876,350	159,015,434	138,552,277	5,738,704	-	-	-	20,463,157	
	工具器具備品	2,264,625,193	63,533,536	66,609,234	2,261,549,495	1,640,776,417	188,535,600	-	-	-	620,773,078	
	計	18,303,322,431	1,186,550,483	542,473,597	18,947,399,317	11,645,755,758	1,477,721,891	-	-	-	7,301,643,559	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	25,355,797,933	1,712,809,362	166,352,930	26,902,254,365	15,244,193,166	1,308,348,638	-	-	-	11,658,061,199	
	構築物	279,341,200	7,887,555	-	287,228,755	203,683,584	7,051,945	-	-	-	83,545,171	
	機械装置	11,046,075,769	811,590,000	-	11,857,665,769	8,387,443,703	1,063,169,347	-	-	-	3,470,222,066	
	計	36,681,214,902	2,532,286,917	166,352,930	39,047,148,889	23,835,320,453	2,378,569,930	-	-	-	15,211,828,436	
非償却資産	土地	366,378,459	-	-	366,378,459	-	-	-	-	-	366,378,459	
	建設仮勘定	183,512,660	36,448,136	163,837,060	56,123,736	-	-	-	-	-	56,123,736	
	計	549,891,119	36,448,136	163,837,060	422,502,195	-	-	-	-	-	422,502,195	
有形固定資産合計	建物	25,537,376,533	1,720,306,722	166,352,930	27,091,330,325	15,269,240,032	1,328,426,194	-	-	-	11,822,090,293	※1
	構築物	279,341,200	7,887,555	-	287,228,755	203,683,584	7,051,945	-	-	-	83,545,171	
	機械装置	26,744,726,101	1,924,686,109	473,988,013	28,195,424,197	18,228,823,901	2,326,539,378	-	-	-	9,966,600,296	※2
	車両運搬具	158,468,306	2,423,478	1,876,350	159,015,434	138,552,277	5,738,704	-	-	-	20,463,157	
	工具器具備品	2,264,625,193	63,533,536	66,609,234	2,261,549,495	1,640,776,417	188,535,600	-	-	-	620,773,078	
	土地	366,378,459	-	-	366,378,459	-	-	-	-	-	366,378,459	
	建設仮勘定	183,512,660	36,448,136	163,837,060	56,123,736	-	-	-	-	-	56,123,736	
	計	55,534,428,452	3,755,285,536	872,663,587	58,417,050,401	35,481,076,211	3,856,291,821	-	-	-	22,935,974,190	
無形固定資産	電話加入権	15,278,400	-	-	15,278,400	-	-	9,666,000	-	9,666,000	5,612,400	
	ソフトウェア	67,027,800	-	-	67,027,800	47,309,290	13,405,560	-	-	-	19,718,510	
	計	82,306,200	-	-	82,306,200	47,309,290	13,405,560	9,666,000	-	9,666,000	25,330,910	
投資その他の資産	敷金・保証金	91,926,600	-	-	91,926,600	-	-	-	-	-	91,926,600	
	預託金	1,137,930	11,810	13,580	1,136,160	-	-	-	-	-	1,136,160	
	計	93,064,530	11,810	13,580	93,062,760	-	-	-	-	-	93,062,760	

(注) 当期増加額は資産の取得によるもので、当期減少額は資産の処分等によるものです。主なものは次のとおりであります。

※1 建物	審査上屋の改修等	1,720,306,722
	審査上屋の改修等による現物出資に係る資産の処分	△ 154,742,930
※2 機械装置	審査業務に使用する検査機器の整備	1,785,794,869
	検査機器老朽化に伴う処分	△ 438,048,805

(2)引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	405,957,325	415,272,546	405,957,325	-	415,272,546	
役員退職手当引当金	10,103,800	2,838,600	5,713,200	-	7,229,200	
退職給付引当金	1,523,106,237	98,791,937	284,633,198	-	1,337,264,976	
計	1,939,167,362	516,903,083	696,303,723	-	1,759,766,722	

(3) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
国有財産使用許可に基づく原状回復義務	2,354,580,262	68,675,925	-	2,423,256,187	独立行政法人会計基準第91の特定有り
賃貸借契約に基づく原状回復義務	15,941,189	279,864	-	16,221,053	独立行政法人会計基準第91の特定有り
合 計	2,370,521,451	68,955,789	-	2,439,477,240	

(4) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	12,030,976,175	-	-	12,030,976,175	
	計	12,030,976,175	-	-	12,030,976,175	
資本剰余金	運営費交付金	3,886,070	-	13,580	3,872,490	
	施設費	25,258,734,846	2,516,422,413	11,610,000	27,763,547,259	検査場改修等による増加 検査場改修等に伴う資産除却による減少
	政府承継	104,254,200	-	-	104,254,200	
	政府出資	△ 1,648,163,373	-	154,742,930	△ 1,802,906,303	政府出資資産除却による減少
	計	23,718,711,743	2,516,422,413	166,366,510	26,068,767,646	
	損益外減価償却累計額	21,990,709,243	2,378,569,930	105,572,315	24,263,706,858	増加: 独立行政法人会計基準第87に特定された 固定資産の減価償却費相当額の増加 減少: 独立行政法人会計基準第87に特定された 固定資産の除却に伴う減価償却累計額取崩
	損益外減損損失累計額	9,666,000	-	-	9,666,000	
	損益外利息費用累計額	536,089,333	53,091,285	-	589,180,618	増加: 独立行政法人会計基準第91に特定された 資産除去債務の時の経過による利息費用の増加
差引計	1,182,247,167	84,761,198	60,794,195	1,206,214,170		

(5) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	1,224,408,845	475,259,510	-	1,699,668,355	当期増加額:利益処分による増加
前中期目標期間繰越積立金	384,156,435	-	185,065,014	199,091,421	当期減少額:自己財源(審査手数料収益)で取得した検査機器等の固定資産の減価償却等
合 計	1,608,565,280	475,259,510	185,065,014	1,898,759,776	

(6) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	自己財源で取得した償却資産の未償却残高	184,936,132	前中期目標期間以前に審査手数料収益で取得した固定資産の未償却残高のうち、当年度償却費用に計上したもの
	前払費用及び長期前払費用	128,882	前中期目標期間以前に発生した下水道受益者負担金の前払金のうち、当年度費用に計上したもの
	計	185,065,014	

(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	15,377,270	-	-	-	-	-	15,377,270
平成24年度	831,354	-	-	-	-	-	831,354
平成25年度	1,445,190	-	-	-	-	-	1,445,190
平成26年度	-	828,378,000	19,339,811	808,736,989	-	828,076,800	301,200
合計	17,653,814	828,378,000	19,339,811	808,736,989	-	828,076,800	17,955,014



③運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
23年度	費用進行基準を採用した業務にかかる分	15,377,270	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。
24年度	費用進行基準を採用した業務にかかる分	831,354	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。
25年度	費用進行基準を採用した業務にかかる分	1,445,190	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。
26年度	費用進行基準を採用した業務にかかる分	301,200	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。

(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細  
 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
審査場の建替等	544,252,883	7,630,804	536,622,079	-	
審査機器の更新等	811,590,000	-	811,590,000	-	
審査上屋の改修等	1,030,452,806	26,079,532	1,004,373,274	-	
計	2,386,295,689	33,710,336	2,352,585,353	-	

## (9)役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	81,204 ( 5,149 )	5 ( 2 )	5,962 ( - )	1 ( - )
職 員	4,880,292 ( 533,213 )	846 ( 260 )	279,191 ( 6,854 )	15 ( 17 )
合 計	4,961,496 ( 538,362 )	851 ( 262 )	285,153 ( 6,854 )	16 ( 17 )

※非常勤の役員又は職員は、外数として( )で記載しています。

- ① 役員報酬については、「自動車検査独立行政法人役員給与規程」に基づき支給しています。
- ② 役員退職手当については、「自動車検査独立行政法人役員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ③ 職員給与については、「自動車検査独立行政法人職員給与規程」に基づき支給しています。
- ④ 職員退職手当については、「自動車検査独立行政法人職員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ⑤ 非常勤職員の給与については、「自動車検査独立行政法人非常勤職員の就業等に関する規程」等に基づき支給しています。
- ⑥ 報酬又は給与の職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数によっています。
- ⑦ 報酬又は給与の支給額には、賞与引当金の取崩額344,089千円(10,711千円)が含まれています。
- ⑧ 職員の退職手当の支給額には、退職給付引当金の取崩額277,872千円(6,761千円)が含まれています。